

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第66期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 実
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	15,365,312	17,486,367	15,902,388	13,815,766	12,587,518
経常利益 (千円)	1,116,632	1,100,969	221,271	390,531	895,572
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	809,394	484,426	569,762	301,928	4,943
包括利益 (千円)	275,916	1,475,246	406,557	1,029,988	1,058,435
純資産額 (千円)	11,581,384	12,966,451	13,350,794	14,391,494	13,269,242
総資産額 (千円)	17,688,053	18,626,047	18,343,511	19,673,984	17,561,958
1株当たり純資産額 (円)	1,315.82	1,485.25	1,529.29	1,648.50	1,519.97
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	88.30	55.17	65.26	34.58	0.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	69.6	72.8	73.1	75.6
自己資本利益率 (%)	7.0	4.0	4.3	2.2	0.0
株価収益率 (倍)	4.6	10.6	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,279,308	1,253,181	2,650,940	1,011,052	1,667,524
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,212,028	1,009,947	718,730	559,410	201,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	698,285	819,847	117,095	294,984	559,883
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,506,887	2,174,475	4,238,727	4,944,893	5,438,011
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,722 (843)	2,851 (768)	2,927 (77)	2,646 (50)	2,275 (50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成24年3月期及び平成25年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,823,172	10,532,237	7,861,233	6,302,986	4,977,955
経常利益又は経常損失 (千円)	20,890	362,492	529,938	828,049	436,008
当期純利益又は当期純損失 (千円)	7,801	210,967	885,106	1,157,545	848,695
資本金 (千円)	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788
発行済株式総数 (千株)	9,441	9,441	9,441	9,441	9,441
純資産額 (千円)	8,279,095	8,418,259	7,472,526	6,333,573	5,415,683
総資産額 (千円)	12,325,050	11,646,429	10,152,558	9,429,521	8,537,591
1株当たり純資産額 (円)	940.63	964.28	855.95	725.49	620.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.85	24.03	101.39	132.59	97.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	72.3	73.6	67.2	63.4
自己資本利益率 (%)	0.1	2.5	11.8	16.8	14.5
株価収益率 (倍)	-	24.4	-	-	-
配当性向 (%)	-	41.6	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	228 (29)	224 (16)	214 (2)	129 (4)	78 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成24年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	新潟県燕市において、マシン部品の製造販売を目的として株式会社遠藤製作所を設立（資本金240万円）
昭和31年2月	金型の内製化を開始
昭和32年4月	キッチン用品の製造販売を開始（平成5年製造中止）
昭和34年4月	洋食器及びハウスウエア用品の製造販売を開始（洋食器は昭和52年製造中止）
昭和41年10月	生産の拡大のため本社工場新築拡張（新潟県燕市）
昭和43年5月	ゴルフクラブヘッドの製造販売を開始
昭和50年2月	株式会社協鍛（新潟県西蒲原郡吉田町（現・燕市）、鍛造業）の株式を54.1%取得し子会社化
昭和52年2月	ゴルフ用品の販売を目的として新潟県燕市にエポングolf株式会社設立
昭和59年11月	事業体制を「ゴルフ事業部」「ステンレス事業部」「精機事業部（精密機械部品事業、平成8年製造中止）」に分割、再編
平成元年4月	ゴルフ事業の生産拡大のため、タイ国バンコク市にENDO THAI CO.,LTD.設立
平成2年5月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）完成（タイ国バンコク市）、アイアンヘッドの製造開始
平成2年6月	本社隣接地にステンレス第2工場新築
平成4年5月	ステンレス事業の生産拡大のため、タイ国チャチンサオ県にENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成4年9月	本社隣接地に金型専用工場新築
平成5年5月	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成5年7月	本社隣接地にゴルフ第2工場及び鍛造品内製化のため、鍛造専用工場新築
平成6年12月	ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場新築（タイ国チャチンサオ県 平成15年移転のため廃止）、メタルウッドヘッドの製造開始
平成7年4月	精機事業部を廃止し、ゴルフ事業部とステンレス事業部の2事業部制に再編
平成8年4月	子会社の株式会社協鍛が鍛造品生産のため、タイ国チャチンサオ県にENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成8年11月	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成9年12月	タイ国現地での金型製作のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成11年3月	株式会社協鍛の全株式を取得し100%子会社化
平成11年7月	事業部制を廃止し、経営体制を刷新
平成12年4月	株式会社協鍛を吸収合併
平成12年9月	ゴルフ事業の生産拡大のため、鍛造工場増築拡張
平成12年12月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成13年10月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）、生産工程拡充のため、隣接地にマシンング工場新築
平成14年4月	開発新製品ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の製造販売を開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	ENDO THAI CO.,LTD. ゲートウェイ工場を休止し、イーグル工場（ラカバン工場の名称をイーグル工場に改称）の近接地にストック工場を新設移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	エポングolf株式会社、本社敷地内の工場を改装し移転
平成19年8月	ステンレス事業の生産拡大のため、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.の100%子会社としてベトナム国ハノイ市にENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.設立（平成25年9月解散）
平成21年4月	メディカルデバイス製品の製造販売を開始
平成21年6月	鍛造、金型工程の生産シフトのため、ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.にゴルフ鍛造工場新築
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成24年10月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、ゴルフクラブヘッド、ステンレス製品、鍛造部品の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、当社及び子会社4社（エポンゴルフ株式会社、ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.）で構成されております。各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エポンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部ゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.がステンレス製品の製造及び販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、後記の「事業系統図」のとおりであります。

#### (1) ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、ゴルフクラブヘッド（アイアン、メタルウッド）の製造・販売を主な事業としており、製品のほとんどは相手先ブランドによる生産（OEM生産）であり、製品供給先は国内企業のほかに米国企業となっております。

当社は、製品の企画・開発、ゴルフクラブの組立・販売を行い、ENDO THAI CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が製造を行っております。

##### (a) アイアンクラブヘッド

アイアンクラブヘッドの製造方法は「鋳造製法」と「鍛造製法」に大別されますが、当社グループは、「鍛造製法」による製造を行っております。

##### (b) メタルウッドクラブヘッド

メタルウッドクラブヘッドにつきましては、当社グループは鍛造加工されたチタン合金材を使用したメタルウッドヘッドを製造しております。

##### (c) クラブ組立

ゴルフクラブヘッドの一部については、シャフト及びグリップを取り付ける組立加工を行っており、ゴルフクラブとしての完成品も出荷しております。

#### (2) ステンレス事業

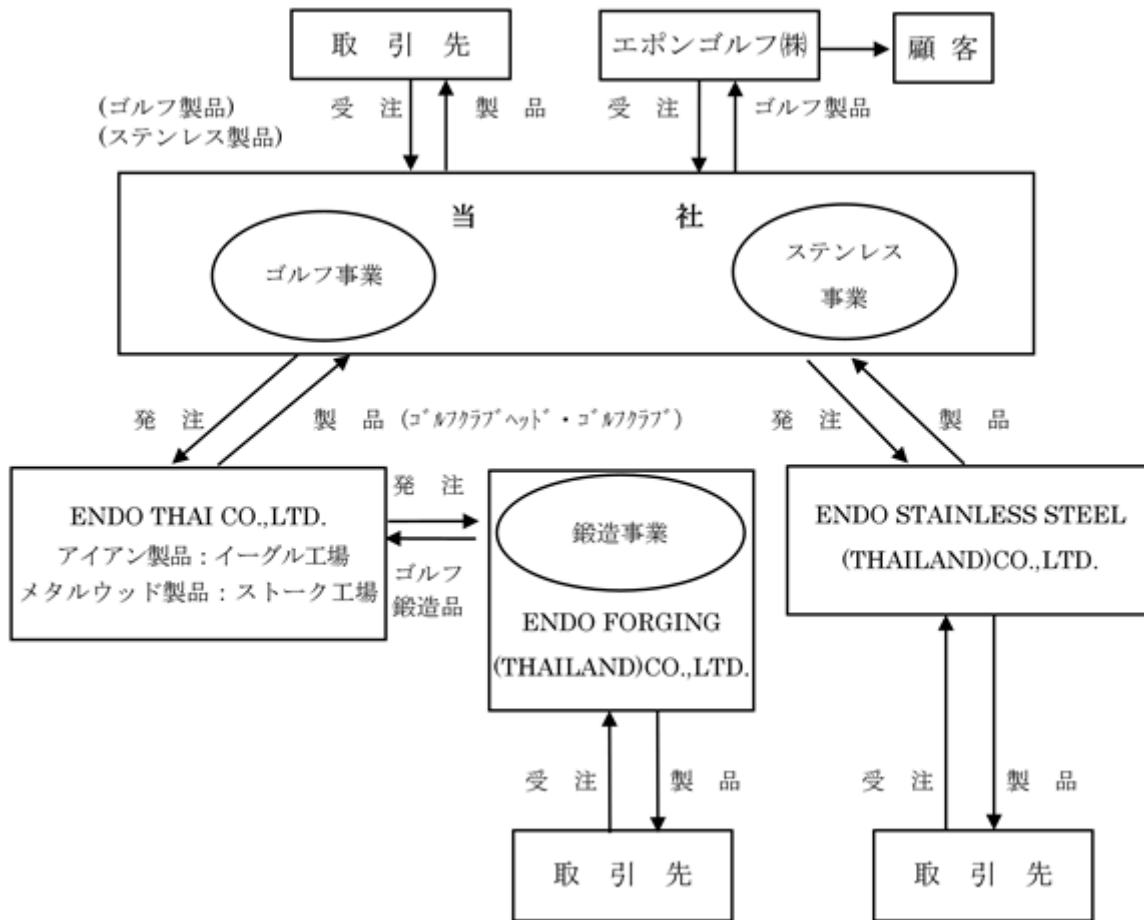
ステンレス事業につきましては、主にOA機器等に使用されるステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を製造・販売しており、当社が製品の企画・開発を行い、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.が製造を行っております。

#### (3) 鍛造事業

鍛造事業につきましては、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.において当社グループの持つ鍛造技術を活かし、自動車や農耕機等の鍛造部品の製造・販売を行っております。

[ 事業系統図 ]

以上の概要を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容(注1)	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エポングolf株式会社	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役3名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD. (注2)	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 資金援助 貸付金3百万円 営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. (注2)	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	ステンレス事業	100	役員の兼任 当社取締役1名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. (注2,3)	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役1名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	1,534 ( 9 )
ステンレス事業	190 ( 39 )
鍛造事業	535 ( - )
全社(共通)	16 ( 2 )
合計	2,275 ( 50 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、( )内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL ( THAILAND ) CO.,LTD.及びENDO FORGING ( THAILAND ) CO.,LTD.の就業人員は、期中の変動が大きいため期中平均人員としております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ371名減少しておりますが、その主な理由は、ゴルフ事業で受注数の減少に伴うタイ工場の生産性向上等による人員の減少であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
78( 10 )	41.4	15.9	5,260,879

セグメントの名称	従業員(人)
ゴルフ事業	50( 4 )
ステンレス事業	9( 4 )
鍛造事業	3( - )
全社(共通)	16( 2 )
合計	78( 10 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、( )内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ51名減少しておりますが、その主な理由は、ゴルフ事業で事業規模に応じた適正な人員を再度見直した結果、希望退職者を募集したこと等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策等から企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で中国をはじめアジア新興国の景気の減速が鮮明となり、海外経済に対する不安の高まり等、景気を下押しするリスクから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、新規取引先との取引拡大を図り、企画開発力を高め高付加価値製品の供給に努めるとともに、ゴルフ事業で本社及び海外子会社の合理化を推し進め、全社で一層の効率化、コスト低減等、収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高125億87百万円（前年同期比8.9%減）となりました。利益面につきましては、ゴルフ事業で構造改革を推し進め、コスト削減が進んだことやステンレス事業で増収及び生産効率の向上等から利益率が改善し、営業利益8億91百万円（同319.8%増）、経常利益8億95百万円（同129.3%増）と大幅な増益となりました。また、ゴルフ事業の合理化に伴う事業再編損や固定資産の減損損失を特別損失に計上したこと等で、親会社株主に帰属する当期純損失4百万円（前年同期は3億1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、メタルウッドヘッドのOEM(相手先ブランドによる生産)の見直し、本社及び海外子会社の工場合理化を行う等、固定費の圧縮を図り、売上高43億3百万円（前年同期比21.7%減）、営業損失54百万円（前年同期は6億34百万円の営業損失）となりました。

#### （ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、新規取引先との取引の増加、技術開発力の向上及び製造工程の効率化等を図り、売上高15億68百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益6億8百万円（同25.7%増）となりました。

#### （鍛造事業）

鍛造事業につきましては、タイ国自動車産業の回復が鈍く、生産効率の改善、コスト削減等に努めましたが、売上高67億15百万円（同2.6%減）、営業利益7億36百万円（同7.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億67百万円（前年同期比64.9%増）の収入となりました。この主な要因は、減価償却費10億円、売上債権の減少5億21百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円（同64.0%減）の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億7百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億59百万円（同89.8%増）の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出3億63百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は54億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円増加いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	4,492,225	82.7
ステンレス事業(千円)	1,581,358	112.5
鍛造事業(千円)	6,691,955	97.2
合計(千円)	12,765,539	93.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ事業	4,176,730	75.5	894,994	87.6
ステンレス事業	1,560,350	104.9	97,503	91.9
鍛造事業	6,590,780	94.5	504,543	80.2
合計	12,327,861	88.1	1,497,042	85.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	4,303,531	78.3
ステンレス事業(千円)	1,568,947	110.0
鍛造事業(千円)	6,715,038	97.4
合計(千円)	12,587,518	91.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダンロップスポーツ㈱	1,843,256	13.3	1,140,078	9.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善や株価の上昇等を背景に、景気の回復基調が続くものと思われ  
ますが、円安による輸入製品の価格上昇等、懸念材料もあり厳しい経営環境が続くものと思われ  
ます。

このような状況の中、当社グループは、ゴルフ事業、ステンレス事業及び鍛造事業において、次のような取  
組みを行っていく所存であります。

ゴルフ事業について

- ・グローバルなゴルフクラブ市場(サプライチェーン)の中で、一層の製造技術、製品品質の向上を図  
り、ニーズに対応した競争力のある付加価値製品の供給に努めてまいります。
- ・当社がコア技術とする鍛造製法の特性を更に明確にすべく、製法を更に進化させ、新しい市場ニーズに  
適応した商品を提供することを目指して、企画開発部門の拡充・強化を図ります。
- ・生産拠点のタイ工場(ENDO THAI CO.,LTD.)につきましては、抜本的な改善に取組み、製造工程の最適  
化、製造コストの低減を更に推し進めます。
- ・円安による製造原価上昇に対して、為替予約等のリスク回避に努めると同時に生産性の向上によるコス  
ト削減を徹底し、収益の確保に努めてまいります。
- ・変化の激しい市場動向の中で取引先に対する対応をきめ細かく行なうために、企画・製造のリードタイム  
の短縮を図ります。

ステンレス事業について

- ・定着スリーブの強度化と更に熱特性に優れた新素材の開発で、付加価値のある製品のバリエーションを  
広げます。
- ・幅広い製品の提案によって、国内外企業での既存取引先との取組み拡大と新規取引先の開拓を進めるこ  
とで受注の拡大を図ります。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した次世代製品の研究開発に取組みます。

鍛造事業について

- ・当社グループの最大の強みとする自動車部品のエアハンマーによる鍛造製法部門を増床・拡大し、この  
分野での圧倒的優位性を実現します。
- ・鍛造部品の強みを活かし、農耕機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の獲得を図りま  
す。
- ・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。

#### 内部統制に関する課題について

当連結会計年度中の平成27年11月、当社の連結子会社ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.において、当社の元取締役(平成27年11月26日付辞任)による不正行為が判明したため、当社は社内調査委員会を設置し、被害金額を含む不正行為の真相解明、原因の究明のため、調査を行いました。社内調査委員会による調査の結果、過年度決算の訂正を行い、訂正報告書を提出することとなった事実を受けとめ、以下のとおり再発防止策を策定し、当社グループの内部統制の更なる強化を図ってまいります。

- ・企業風土の改革、コンプライアンス意識の醸成と浸透
- ・海外子会社の監査及び管理体制の強化
- ・内部統制システムの強化
- ・人事、組織管理の強化

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)OEM企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの営業施策や外注施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の販売政策の影響を強く受ける可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主要取引先との関係の希薄化の懸念もあり、取引先拡大と関係強化の面で慎重な対応が必要であります。

### (2)為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイパーツや北米向け取引の米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んでおります。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、今後一層のコスト低減策を進めて行く必要があり、この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4)原材料の高騰についてのリスク

メタルウッドクラブヘッドの製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5)製品開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6)経済状況の変化についてのリスク

当社グループは、自動車関連等の取引先に鍛造部品を製造・販売しております。経済状況の変化や景気後退により、自動車産業全体の需要が縮小し、その状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (7)製品の品質についてのリスク

鍛造事業において製造しております鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)災害等による影響についてのリスク

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にあります。それらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点があり、その重要性は高くなってきております。当地域において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約を締結しております。

製品の製造委託及び受託に関する契約の概要は、次のとおりであります。

契約先	契約年月日	契約内容	契約期間
ブリヂストンスポーツ(株)	昭和58年 5月 1日	「取引基本契約書」 製品の製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
ミズノテクニクス(株)	平成10年 1月25日	「OEM供給契約」 ゴルフクラブ用ヘッドの製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
ダンロップスポーツ(株)	平成16年 4月15日	「取引契約書」 ゴルフクラブヘッドの製造、加工委託に関する契約	1年間 (自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、金属塑性加工製造業とした「Only One企業」を目指し、コア技術である鍛造及び塑性加工技術を更に追求・発展させつつ、各事業戦略の中で、顧客のニーズに対応した研究開発活動を行っております。研究開発組織は、当社及び一部連結子会社の研究開発部門であります。

なお、当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、1億96百万円となっております。

また、セグメント別の研究の目的、研究開発費は以下のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ゴルフ事業では、ゴルフクラブの性能、品質の向上を追及するとともに、生産のリードタイム短縮とコスト低減の開発を実施しております。また、提案型開発を強化し、製品の差別化に努めております。

ゴルフ事業に係る研究開発費は、1億68百万円であります。

(2) ステンレス事業

ステンレス事業では、生産効率の向上・製造原価の低減及びステンレス製極薄管の用途変更の研究・開発を実施してまいりました。また、新機能素材の開発を進め、製品化を図っております。

ステンレス事業に係る研究開発費は、28百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、当連結会計年度の収入・費用等の報告数値に影響を与える見積り等は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

## (2)当連結会計年度の財政状態の分析

### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、175億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億12百万円減少いたしました。

流動資産は101億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が減少したこと等によるものであります。

固定資産は74億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7百万円減少いたしました。この主な要因は、機械装置及び運搬具、建物及び構築物が減少したこと等によるものであります。

### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、42億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億89百万円減少いたしました。

流動負債は29億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は13億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少いたしました。この主な要因は、社債が増加したこと等によるものであります。

### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、132億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億22百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

## (3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

## (4)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は125億87百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は8億91百万円（同319.8%増）、経常利益は8億95百万円（同129.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失4百万円（前年同期は3億1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

### 売上高

ゴルフ事業につきましては、メタルウッドヘッドのOEM(相手先ブランドによる生産)の見直しから、受注数が減少し、売上高43億3百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

ステンレス事業につきましては、新規取引先との取引の増加等で、売上高は15億68百万円（同10.0%増）となりました。

鍛造事業につきましては、タイ国自動車産業の回復が鈍いこと等で、売上高は67億15百万円（同2.6%減）となりました。

### 営業利益

ゴルフ事業につきましては、本社及び海外子会社の工場合理化を行う等、固定費の圧縮を図り、営業損失54百万円（前年同期は6億34百万円の営業損失）となりました。

ステンレス事業につきましては、売上高が増加したことや、技術開発力の向上及び製造工程の効率化等で、営業利益は6億8百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

鍛造事業につきましては、生産効率の改善、コスト削減等に努めましたが、売上高が減少したこと等から、営業利益は7億36百万円（同7.5%減）となりました。

### 営業外損益、経常利益

営業外損益、経常利益につきましては、営業利益が増加したこと等で、経常利益は8億95百万円（同129.3%増）となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、ゴルフ事業の合理化に伴う事業再編損や固定資産の減損損失を特別損失に計上したこと等で、親会社株主に帰属する当期純損失4百万円（前年同期は3億1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

## (5)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (6)戦略的見通し

当社グループといたしましては、生産性の向上・改善等の製造コスト低減を推し進めることにより、一層の競争力を高める一方、開発・技術部門を強化し、高付加価値製品の供給に努め、また、新市場への領域拡大を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは製造原価低減、受注増加に伴う製品の安定供給及び今後の受注拡大策の先行投資のためのそれぞれの設備として、当連結会計年度において総額4億14百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資の状況は、次のとおりであります。

##### (1) ゴルフ事業

ENDO THAI CO., LTD.における工程改善による生産性向上のための機械設備を主として、1億68百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (2) ステンレス事業

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.におけるステンレス製極薄管(メタルスリーブ)の生産ライン強化及び生産性向上のための機械設備を主として、1億11百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (3) 鍛造事業

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.における生産ライン強化及び生産性向上のための機械設備を主として、1億26百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業 全社(共通)	ゴルフ用品 生産設備	231,185	102,677	295,260 (12,619)	26,854	655,978	53 (4)
ステンレス工場 (新潟県燕市)	ステンレス事業	ステンレス用品 設備	66,753	60,025	121,175 (3,301)	12,798	260,752	9 (4)
本社 他 (新潟県燕市)	全社(共通)	会社統括設備等	158,119	3	481,003 (20,103)	14,148	653,270	16 (2)

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エボンゴルフ㈱	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 販売設備	7,736	0	- (-)	8,233	15,969	10 (5)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENDO THAI CO.,LTD.	イーグル工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	197,117	211,438	53,981 (16,000)	3,443	465,981	1,069
	ストーク工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	371,458	16,427	245,496 (24,800)	3,350	636,732	297
	工場跡地 (タイ国チャチ ンサオ県)	ゴルフ事業	遊休資産	-	-	76,775 (19,416)	-	76,775	-
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	ステンレス 事業	ステンレス 用品生産設 備	293,059	180,436	48,682 (30,160)	102,661	624,839	181 (35)
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	鍛造事業及び ゴルフ事業	自動車部品 等鍛造品及 びゴルフ用 品生産設備	1,290,658	1,699,145	417,270 (95,172)	42,435	3,449,509	640
合計	-	-	-	2,152,293	2,107,447	842,205 (185,548)	151,891	5,253,838	2,187 (35)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社の本社中には、貸与中の建物及び構築物82百万円、土地345百万円(10,891m<sup>2</sup>)を含んでおります。
4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。



主要な賃借及びリース設備

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間 (年)
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	機械装置 (リース)	641	-	5
		土地(賃借)	2,203	-	-
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	土地(賃借)	5,889	-	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
エボンゴルフ(株)	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	店舗及び土地 (賃借)	12,803	-	6

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
ENDO THAI CO.,LTD.	イーグル工場 (タイ国バンコク 市)	ゴルフ事業	機械装置及 び運搬具 (リース)	3,747	3,457	2

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成28年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修、除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月12日 (注)	1,000	9,441	425,000	1,241,788	637,000	1,183,788

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式	1,000,000株
発行価格	1,130円
引受価額	1,062円
発行価額	850円
資本組入額	425円
払込金総額	1,062,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	13	29	20	3	1,088	1,158	-
所有株式数(単元)	-	6,304	5,029	22,514	20,803	31	39,731	94,412	600
所有株式数の割合(%)	-	6.7	5.3	23.9	22.0	0.0	42.1	100.0	-

(注) 自己株式711,871株は、「個人その他」に7,118単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤栄松ファンデーション	新潟県燕市東太田1845番地	1,942	20.6
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	776	8.2
遠藤 栄松	新潟県燕市	600	6.4
ノムラビービ ノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	455	4.8
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー)	428	4.5
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	400	4.2
遠藤 栄之助	新潟県新潟市中央区	380	4.0
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	266	2.8
ブリヂストンスポーツ株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	200	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	187	2.0
計	-	5,636	59.7

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託口業務に係る株式数であります。

2. 平成28年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が平成28年3月18日現在で1,472千株を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者           タワー投資顧問株式会社  
住所                   東京都港区芝大門1丁目2番18号野衣ビル2階  
保有株券等の数       株式 1,472,000株  
株券等の保有割合   15.59%

3. 上記のほか自己株式が711千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,729,400	87,294	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	87,294	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	711,800	-	711,800	7.5
計	-	711,800	-	711,800	7.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	131	57,695
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	711,871	-	711,871	-

3 【配当政策】

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことが、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたいえ安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当として年1回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。内部留保資金につきましては、主に業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、充当することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月28日定時株主総会決議
配当金の総額	69百万円
1株当たりの配当額	8円

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	486	609	690	405	575
最低(円)	287	390	345	284	361

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	492	494	490	500	490	491
最低(円)	460	456	470	451	361	463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		遠藤 栄松	昭和5年2月2日生	昭和22年2月 個人にて遠藤製作所を創業 昭和25年11月 当社設立 代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社相談役 平成23年10月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社名誉会長 平成28年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	600
取締役社長 (代表取締役)	ステンレス事業 部長	長谷川 実	昭和31年3月15日生	平成16年10月 当社入社 タイ駐在室 平成18年5月 当社フォーミング事業部長 平成19年6月 当社取締役フォーミング事業部長 平成22年4月 当社取締役タイ統括駐在室長兼 フォーミング事業部長 平成22年6月 当社常務取締役タイ統括駐在室長 兼フォーミング事業部長 平成23年8月 当社代表取締役専務取締役タイ統 括駐在室長兼フォーミング事業部 長 平成27年4月 当社代表取締役社長兼フォージ ング事業部長 平成27年6月 エボンゴルフ㈱代表取締役社長 (現任) 平成27年11月 当社代表取締役社長兼フォージ ング事業部長兼ステンレス事業部長 平成28年3月 当社代表取締役社長兼ステンレ ス事業部長(現任)	(注)3	11
取締役副社 長		松原 紘	昭和18年6月29日生	平成8年2月 ㈱第四銀行燕支店長 平成10年6月 ㈱エフエムラジオ新潟常勤監査役 平成15年6月 第四リース㈱常務取締役本社営業 部長 平成18年6月 ツインバード工業㈱取締役副社長 平成23年6月 同社相談役 平成25年6月 同社常勤監査役 平成27年5月 ㈱セイヒョー社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	5
常務取締役	管理部門担当兼 タイ駐在室担当	佐藤 俊明	昭和25年3月3日生	平成15年2月 ㈱第四銀行湯沢支店長 平成16年7月 当社出向(経営企画部長) 平成18年2月 当社入社 経営企画部長兼経理部 長 平成18年6月 当社取締役経営企画部長兼経理部 長 平成22年4月 当社取締役経営企画部長 平成22年6月 当社取締役管理部門担当兼経営企 画部長 平成26年3月 当社取締役管理部門担当 平成26年6月 当社取締役管理部門担当兼経営企 画部長 平成27年4月 当社常務取締役管理部門担当兼経 営企画部長 平成28年3月 当社常務取締役管理部門担当兼タイ 駐在室担当(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ゴルフ事業部長	鶴巻 政衛	昭和28年1月1日生	平成24年7月 当社入社 平成24年10月 当社ゴルフ技術部長 平成25年6月 当社ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成26年3月 当社ゴルフ技術部長兼ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成26年12月 当社ゴルフ事業部長兼ゴルフ技術部長兼ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成27年6月 当社取締役ゴルフ事業部長兼ゴルフ技術部長兼ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成27年10月 当社取締役ゴルフ事業部長(現任)	(注)3	-
取締役		片山 隆二	昭和11年3月25日生	平成5年5月 第四ビジネスサービス(株)取締役社長(平成11年6月退任) 平成12年6月 当社常勤監査役 平成15年11月 (株)テクノリンク監査役(現任) 平成17年6月 当社社外取締役(平成22年6月退任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	8
常勤監査役		太中 秀夫	昭和20年3月5日生	平成17年6月 (株)小松製作所退社 平成18年6月 ツインバード工業(株)取締役経理部長 平成20年6月 同社常務取締役業務管理本部長兼経理部長 平成23年6月 同社監査役 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	平成6年7月 新潟税務署長 平成7年8月 税理士事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	14
監査役		相馬 卓	昭和39年6月21日生	平成10年4月 相馬卓法律事務所を開設 平成12年2月 牛木相馬特許法律事務所を開設 平成14年1月 新潟第一法律事務所に参加(同年4月弁護士法人新潟第一法律事務所と改称) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年9月 にいがた国際法律事務所を開設	(注)4	-
計						647

- (注) 1. 取締役片山隆二は社外取締役であります。  
2. 常勤監査役太中秀夫、監査役佐野榮偉及び監査役相馬卓は社外監査役であります。  
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、安定的な企業価値の向上を目指すために、コンプライアンスはもとより、経営の機動性の向上と経営監視機能の強化、透明性の向上が経営の最重要課題であると認識しております。そのために、監査役会設置型の経営機構を採用し、取締役会及び監査役会の機能を強化することにより、信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

###### (取締役会)

取締役会は、本年度時株主総会后、6名で構成されており、うち1名が社外取締役であります。また、機動的な経営体制を構築するため、取締役任期は1年であります。経営上の重要案件や経営方針・計画を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

###### (監査役・監査役会)

当社は、監査役会設置型の経営機構を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち弁護士、税理士各1名)で構成されており、全員が社外監査役であり、客観的な観点で独立性を確保しております。

###### (会計監査人)

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、四半期レビュー及び期末監査を受けております。また経理全般及び内部統制上の案件について適宜助言を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士は、矢野浩一氏及び神代勲氏で、継続監査年数は共に7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等2名、その他2名であります。

###### (経営協議会)

経営協議会は、経営トップと常勤取締役並びに部課長により構成されており、毎月1回開催されております。取締役会で決定した経営方針に基づき、取締役会又は代表取締役から委任された重要事項の審議、具体的内容の決定、進捗の報告を行ないます。

###### (内部監査室)

社長直轄の内部監査室は、各部門の業務全般の適正性について定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。また併せて監査役に報告する等、情報交換を行い連携をとっております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

監査役は、取締役会等に出席して取締役の業務執行状況について監視し、また内部監査室から情報収集する等、監督機能を高めております。

現状の社外監査役(監査役全員)による客観的、かつ中立の立場での監査が機能しており、取締役会の業務執行を監督するための独立性を確保していることから、現状の体制を採用しております。

##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンス事務局(総務人事部内)を中心にコンプライアンスの推進、教育、研修等を実施しております。すべての役職員は、企業行動指針の基本原則である「コンプライアンスマニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。また内部通報制度により不正行為等の早期発見と是正を図るため、通報窓口をコンプライアンス事務局及び内部監査室に置いております。
- ・代表取締役社長直轄の内部監査室(2名)を設置して、内部監査室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告しております。
- ・取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、内部統制システム充実のため体制の整備に取り組んでおります。

##### ニ. リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、弁護士法人新潟第一法律事務所等と顧問契約を締結し、海外新規取引契約締結等に際し、必要な相談、検討を実施しております。
- ・月例取締役会(年12回開催)の他に必要に応じて臨時取締役会を随時招集し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図っております。
- ・当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設けております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制の整備

- ・「関係会社管理規程」に基づき、関係会社に対するコンプライアンス、リスク管理、効率性向上のための施策等について適切な管理を行っております。また、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、必要に応じて関係者連絡会議を開催しております。
- ・監査役と内部監査室は、定期的にグループ管理体制を監査し、取締役会及び関係会社連絡会議に報告しております。
- ・取締役会及び関係会社連絡会議は、グループ管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役3名は原則として取締役会にすべて出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。
  - ・内部監査室は、会計、財務、その他の業務活動について内部監査を行っております。
- なお、監査役太中秀夫は他の会社の経理部門を担当した経歴から、また、監査役佐野榮偉は税理士であり、両氏とも財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。
  - ・社外取締役片山隆二氏は、当社株式を8,800株保有しております。同氏は当社の取引金融機関である株式会社第四銀行出身であります。同社を退職後、相当の期間が経過しており、独立性が確保されております。また、当社は同社株式を215,000株保有し、同社は当社株式を400,000株保有しております。それら以外には同氏及び同社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。
  - ・社外監査役佐野榮偉氏は当社株式を14,500株保有しております。それ以外には同氏との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
  - ・当社は、客観的な立場で独立性を確保し、取締役及び取締役会への監督機能を充実させるため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。
- なお、監査役は、内部監査室より業務報告を受け、必要に応じて情報交換を行い連携体制をとっております。また、有限責任監査法人トーマツは監査役会に対しても監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。
- ・当社は、社外取締役を1名選任し、また監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名と社外監査役3名による監視または監査により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。
  - ・当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、独立性が十分に確保できるように考慮することとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	53	33	-	19	6
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	13	13	-	0	4

(注) 1．ストックオプション制度は採用しておりません。

2．退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額であります。

3．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績、経営環境、世間水準等を考慮して適正な水準とすることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 88百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	90	取引関係の維持・強化を図るため保有
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	2	取引関係の維持・強化を図るため保有
ツインバード工業(株)	10,000	3	企業間の関係の維持を図るため保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	83	取引関係の維持・強化を図るため保有
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	1	取引関係の維持・強化を図るため保有
ツインバード工業(株)	10,000	3	企業間の関係の維持を図るため保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきまして、取締役会は18回開催され経営の重要事項の決議、業務執行の状況報告等を行いました。監査役会は19回開催され監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定等を行いました。

また、IR活動の一環として、アナリスト・機関投資家向けに第2四半期及び期末終了後に決算説明会等を開催するとともに、当社のホームページにIR資料を掲載し積極的に情報開示に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	34	-

(注) 当事業年度における監査証明業務に基づく報酬には、過年度における有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬12百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社2社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社3社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社2社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社3社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容または変更等についての把握に取組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 5,834,671	2 6,183,943
受取手形及び売掛金	2,761,203	2,084,588
商品及び製品	781,442	700,629
仕掛品	462,100	453,749
原材料及び貯蔵品	679,256	563,014
繰延税金資産	11,298	21,096
その他	209,416	129,257
貸倒引当金	11,416	13,101
流動資産合計	10,727,972	10,123,178
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2 3,007,858	2 2,570,744
機械装置及び運搬具(純額)	2,963,105	2,270,317
工具、器具及び備品(純額)	97,286	96,913
土地	2 1,798,619	2 1,551,072
建設仮勘定	100,211	117,070
有形固定資産合計	1 7,967,080	1 6,606,117
無形固定資産	25,820	29,252
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	100,569	92,644
投資不動産(純額)	2 434,139	2 252,786
退職給付に係る資産	378,902	426,345
長期未収入金	5 182,446	5 229,337
その他	45,714	32,638
貸倒引当金	5 188,660	5 230,342
投資その他の資産合計	953,111	803,409
固定資産合計	8,946,012	7,438,779
資産合計	19,673,984	17,561,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,099,117	801,679
短期借入金	2,3,4 1,296,350	2,3,4 887,740
1年内償還予定の社債	-	600,000
未払法人税等	136,124	181,380
未払金及び未払費用	763,193	335,864
賞与引当金	53,198	50,961
債務保証損失引当金	24,040	-
その他	104,422	81,488
流動負債合計	3,476,446	2,939,114
固定負債		
社債	1,100,000	500,000
長期借入金	2 137,500	2 287,240
繰延税金負債	195,302	218,387
退職給付に係る負債	228,532	177,492
役員退職慰労引当金	63,940	58,026
資産除去債務	60,128	61,039
その他	20,639	51,415
固定負債合計	1,806,044	1,353,601
負債合計	5,282,490	4,292,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,225,529	10,150,745
自己株式	287,993	281,968
株主資本合計	12,369,198	12,300,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,446	68
為替換算調整勘定	1,971,303	968,735
退職給付に係る調整累計額	45,545	-
その他の包括利益累計額合計	2,022,295	968,803
純資産合計	14,391,494	13,269,242
負債純資産合計	19,673,984	17,561,958

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,815,766	12,587,518
売上原価	2 11,671,150	2 10,118,639
売上総利益	2,144,616	2,468,878
販売費及び一般管理費	1,2 1,932,216	1,2 1,577,289
営業利益	212,399	891,588
営業外収益		
受取利息	27,650	34,777
受取配当金	2,046	2,079
投資不動産賃貸料	25,395	35,823
助成金収入	52,784	16,703
為替差益	224,590	22,327
その他	39,789	22,995
営業外収益合計	372,256	134,706
営業外費用		
支払利息	65,416	37,761
減価償却費	24,729	19,096
シンジケートローン手数料	17,151	16,893
貸倒引当金繰入額	7 52,276	7 46,890
その他	34,551	10,080
営業外費用合計	194,124	130,723
経常利益	390,531	895,572
特別損失		
固定資産売却損	-	4 99,876
固定資産除却損	3 21,105	-
減損損失	5 122,444	5 202,892
事業再編損	6 282,154	6 193,983
特別損失合計	425,705	496,752
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	35,174	398,820
法人税、住民税及び事業税	246,572	357,267
法人税等調整額	20,181	46,496
法人税等合計	266,754	403,763
当期純損失( )	301,928	4,943
親会社株主に帰属する当期純損失( )	301,928	4,943



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失( )	301,928	4,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,881	5,378
為替換算調整勘定	1,315,980	1,002,568
退職給付に係る調整額	8,055	45,545
その他の包括利益合計	1 1,331,917	1 1,053,492
包括利益	1,029,988	1,058,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,029,988	1,058,435
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,543,866	281,910	33,201	315,111	12,660,416
会計方針の変更による累積的影響額			70,893				70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,614,759	281,910	33,201	315,111	12,731,309
当期変動額							
剰余金の配当			87,300				87,300
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			301,928				301,928
自己株式の専用信託口からの売却					27,118	27,118	27,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	389,229	-	27,118	27,118	362,110
当期末残高	1,241,788	1,189,873	10,225,529	281,910	6,082	287,993	12,369,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,435	655,322	37,490	690,377	13,350,794
会計方針の変更による累積的影響額					70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435	655,322	37,490	690,377	13,421,687
当期変動額					
剰余金の配当					87,300
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					301,928
自己株式の専用信託口からの売却					27,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,881	1,315,980	8,055	1,331,917	1,331,917
当期変動額合計	7,881	1,315,980	8,055	1,331,917	969,806
当期末残高	5,446	1,971,303	45,545	2,022,295	14,391,494

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式（専用 信託口所有分）	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,225,529	281,910	6,082	287,993	12,369,198
当期変動額							
剰余金の配当			69,840				69,840
親会社株主に帰属する当期 純損失（ ）			4,943				4,943
自己株式の取得				57		57	57
自己株式の専用信託口から の売却					6,082	6,082	6,082
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	74,783	57	6,082	6,024	68,759
当期末残高	1,241,788	1,189,873	10,150,745	281,968	-	281,968	12,300,439

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,446	1,971,303	45,545	2,022,295	14,391,494
当期変動額					
剰余金の配当					69,840
親会社株主に帰属する当期 純損失（ ）					4,943
自己株式の取得					57
自己株式の専用信託口から の売却					6,082
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	5,378	1,002,568	45,545	1,053,492	1,053,492
当期変動額合計	5,378	1,002,568	45,545	1,053,492	1,122,251
当期末残高	68	968,735	-	968,803	13,269,242

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	35,174	398,820
減価償却費	929,344	1,000,143
減損損失	122,444	202,892
貸倒引当金の増減額( は減少)	53,649	43,366
賞与引当金の増減額( は減少)	18,600	2,237
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	58,942	31,725
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	20,821	5,914
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	24,040	24,040
受取利息及び受取配当金	29,696	36,857
支払利息	65,416	37,761
為替差損益( は益)	212,134	73,637
有形固定資産売却損益( は益)	-	99,876
有形固定資産除却損	21,105	-
事業再編損	282,154	193,983
売上債権の増減額( は増加)	196,689	521,488
たな卸資産の増減額( は増加)	563,400	70,772
仕入債務の増減額( は減少)	48,678	290,385
未収消費税等の増減額( は増加)	6,940	2,723
長期未収入金の増減額( は増加)	52,276	46,890
その他	33,972	42,548
小計	1,544,360	2,244,516
利息及び配当金の受取額	29,805	36,857
利息の支払額	67,047	39,323
事業再編による支出	286,500	276,447
法人税等の支払額	209,565	298,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,052	1,667,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	67,766	141,696
有形固定資産の取得による支出	617,279	407,371
有形固定資産の売却による収入	15,616	3,415
無形固定資産の取得による支出	22,615	14,765
投資不動産の売却による収入	-	78,198
その他	2,899	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,410	201,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	70,000	150,000
長期借入金の返済による支出	459,305	363,670
社債の発行による収入	500,000	-
リース債務の返済による支出	194,316	280,718
自己株式の売却による収入	15,938	4,403
自己株式の取得による支出	-	57
配当金の支払額	87,300	69,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,984	559,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	549,509	413,339
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	706,166	493,117
現金及び現金同等物の期首残高	4,238,727	4,944,893
現金及び現金同等物の期末残高	4,944,893	5,438,011

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エポングルフ㈱

ENDO THAI CO.,LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及び ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~31年

機械装置及び運搬具 5年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において、従業員数が大幅に減少し合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度から退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が69,501千円増加しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた流動負債及び固定負債の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度からそれぞれ「未払金及び未払費用」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「リース債務」に表示していた291,224千円は「未払金及び未払費用」として、固定負債の「リース債務」に表示していた14,145千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会により、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。 )の導入していましたが、平成27年8月5日をもって信託は終了いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。 )へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。 )が、本プランを導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々々の時価で売り付けます。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、信託終了時点における専用信託口内の借入金財債22,049千円について、当社が弁済しております。

また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書に含めて表示しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度 6,082千円、当連結会計年度 - 千円

当該自社の株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 10,900株、当連結会計年度 - 株

期中平均株式数 前連結会計年度 32,387株、当連結会計年度 2,447株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	14,491,037 千円	14,030,997 千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	215,371 千円	189,870 千円
土地	560,252	427,250
投資不動産	250,389	247,138
計	1,026,013	864,258

上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金支払保証のため、定期預金を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	23,673 千円	21,877 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	148,000 千円	95,000 千円
長期借入金	95,000	-
計	243,000	95,000

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,117,595 千円	5,831,280 千円
借入実行残高	480,000	630,000
差引額	5,637,595	5,201,280

## 4 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社が締結している、貸出コミットメント契約(契約総額3,000,000千円)には財務制限条項がついており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成25年3月決算期末日、または、平成26年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社が締結している、貸出コミットメント契約(契約総額3,000,000千円)には財務制限条項がついており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成26年3月決算期末日、または、平成27年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。



5 元取締役による不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	182,446 千円	229,337 千円
貸倒引当金	182,446	229,337

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当	569,857 千円	424,525 千円
賞与引当金繰入額	29,449	29,095
役員退職慰労引当金繰入額	23,921	20,476
減価償却費	67,570	76,975
退職給付費用	19,249	22,120
貸倒引当金繰入額	936	2,426
支払手数料	155,608	175,373

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費	41,985 千円	50,121 千円
当期製造費用	408,139	146,806
計	450,124	196,928

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	20,412 千円	- 千円
工具、器具及び備品	693	-
計	21,105	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
投資不動産	- 千円	98,838 千円
工具、器具及び備品	-	823
機械装置及び運搬具	-	215
計	-	99,876

## 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	ゴルフ製品製造用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
新潟県燕市	鍛造部品製造用資産	機械装置及び運搬具
タイ国バンコク市	ゴルフ製品製造用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産
タイ国チャチンサオ県	ステンレス製造用資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

ゴルフ製品製造用資産については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（111,310千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物9,308千円、機械装置及び運搬具80,532千円、工具、器具及び備品13,935千円、無形固定資産7,533千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等による正味売却価額により算定しております。

ステンレス製造用資産については、一部製品の生産中止に伴い事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,286千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置及び運搬具10,286千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

鍛造部品製造用資産については、今後の使用見込が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（847千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置及び運搬具847千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	ゴルフ製品製造用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
新潟県燕市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地、投資不動産

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してゴルフ製品製造の為にアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

ゴルフ製品製造用資産については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,146千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物584千円、機械装置及び運搬具211千円、工具、器具及び備品4,349千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

遊休資産については、ゴルフ事業で希望退職者の募集により従業員数が減少し管理部門集約を行ったこと、及び投資不動産売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,762千円）として特別損失に計上いたしました。また、当社の保有する従業員向け福利厚生施設等の使用状況を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（156,983千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物32,024千円、機械装置及び運搬具594千円、工具、器具及び備品8千円、土地164,334千円、投資不動産783千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等による正味売却価額により算定しております。

## 6 事業再編損

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

希望退職者を募集したことによる事業再編損の内訳は次のとおりであります。

希望退職による特別退職加算金	274,100千円
再就職支援費用	51,660千円
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	20,742千円
大量退職に係る退職給付債務取崩益	22,863千円
計	282,154千円

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

希望退職者を募集したことによる事業再編損の内訳は次のとおりであります。

希望退職による特別退職加算金	217,027千円
再就職支援費用	20,160千円
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	21,997千円
大量退職に係る退職給付債務取崩益	21,205千円
計	193,983千円

## 7 元取締役による不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	52,276 千円	46,890 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,456千円	7,924千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,456	7,924
税効果額	2,575	2,546
その他有価証券評価差額金	7,881	5,378
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,315,980	1,002,568
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,315,980	1,002,568
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,315,980	1,002,568
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	30,761	-
組替調整額	21,678	67,118
税効果調整前	9,083	67,118
税効果額	1,028	21,572
退職給付に係る調整額	8,055	45,545
その他の包括利益合計	1,331,917	1,053,492

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	711	-	-	711
普通株式(専用信託口所有分)	59	-	48	10
合計	771	-	48	722

(注) 1. 普通株式(専用信託口所有分)の自己株式の株式数の減少48千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,300	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金595千円を含めて表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,840	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金87千円を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	711	0	-	711
普通株式（専用信託口所有分）	10	-	10	-
合計	722	0	10	711

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0株は、単元未満株式での買取によるものであります。  
2. 普通株式（専用信託口所有分）の自己株式の株式数の減少10千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,840	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金87千円を含めて表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,839	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,834,671 千円	6,183,943 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	889,777	745,932
現金及び現金同等物	4,944,893	5,438,011

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理部門が使用する事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	7,926	3,138
1年超	3,183	-
合計	11,109	3,138

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゴルフヘッド・ゴルフクラブ・ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)及び自動車関連部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上等の外貨建ての営業債権については、為替リスクに晒されており、営業債務をネットしたポジションについて、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内となっております。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。また、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引に関する評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規則に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会にて報告しております。なお、連結子会社におきましても当社のデリバティブ管理規程に準じて管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社におきましても当社同様の管理を行っております。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,834,671	5,834,671	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,761,203	2,761,203	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	96,394	96,394	-
資産計	8,692,270	8,692,270	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,099,117	1,099,117	-
(2) 短期借入金	1,296,350	1,296,350	-
(3) リース債務(流動負債)	291,224	291,224	-
(4) 未払法人税等	136,124	136,124	-
(5) 社債	1,100,000	1,094,761	5,238
(6) 長期借入金	137,500	136,498	1,001
(7) リース債務(固定負債)	14,145	13,389	756
負債計	4,074,462	4,067,463	6,995

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,183,943	6,183,943	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,084,588	2,084,588	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	88,470	88,470	-
資産計	8,357,002	8,357,002	-
(1) 支払手形及び買掛金	801,679	801,679	-
(2) 短期借入金	887,740	887,740	-
(3) 1年内償還予定の社債	600,000	600,000	-
(4) リース債務(流動負債)	5,317	5,317	-
(5) 未払法人税等	181,380	181,380	-
(6) 社債	500,000	499,000	999
(7) 長期借入金	287,240	274,151	13,088
(8) リース債務(固定負債)	8,629	8,139	489
負債計	3,271,987	3,257,410	14,576

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金合計額を、新規に同様の社債発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	4,174	4,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,832,379	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,761,203	-	-	-
合計	8,593,582	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,180,754	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,084,588	-	-	-
合計	8,265,342	-	-	-

4. 社債、短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,000	-	-	-	-	-
社債	-	600,000	500,000	-	-	-
長期借入金	816,350	137,500	-	-	-	-
リース債務	291,224	5,443	2,303	1,493	1,493	3,411
合計	1,587,574	742,943	502,303	1,493	1,493	3,411

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	630,000	-	-	-	-	-
社債	600,000	500,000	-	-	-	-
長期借入金	257,740	120,240	167,000	-	-	-
リース債務	5,317	2,231	1,493	1,493	1,493	1,918
合計	1,493,057	622,471	168,493	1,493	1,493	1,918

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,394	88,373	8,021
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,394	88,373	8,021
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		96,394	88,373	8,021

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,265	2,235	3,030
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,265	2,235	3,030
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,205	86,138	2,933
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83,205	86,138	2,933
合計		88,470	88,373	97

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 タイパーツ	800,000	-	1,630	1,630
合計		800,000	-	1,630	1,630

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社は当連結会計年度末より退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算方法を原則法から簡便法へ変更しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	579,636千円	466,052千円
会計方針の変更による累積的影響額	109,742	-
会計方針の変更を反映した期首残高	469,894	466,052
勤務費用	77,632	90,833
利息費用	10,381	10,686
数理計算上の差異の発生額	18,183	-
退職給付の支払額	115,341	180,441
大量退職にかかる処理額	22,863	21,205
為替換算調整額	28,165	18,723
簡便法への変更に伴う影響額	-	42,818
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	-	126,891
退職給付債務の期末残高	466,052	177,492

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	653,684千円	616,422千円
期待運用収益	3,789	4,976
数理計算上の差異の発生額	48,945	-
事業主からの拠出額	25,344	10,980
退職給付の支払額	115,341	63,772
期末時価評価による差異の発生額	-	15,370
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	-	553,236
年金資産の期末残高	616,422	-

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	- 千円	- 千円
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	-	426,345
退職給付に係る資産の期末残高	-	426,345

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	466,052千円	304,383千円
年金資産	616,422	553,236
	150,369	248,852
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,369	248,852
退職給付に係る負債	228,532	177,492
退職給付に係る資産	378,902	426,345
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,369	248,852

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	77,632千円	90,833千円
利息費用	10,381	10,686
期待運用収益	3,789	4,976
数理計算上の差異の費用処理額	1,409	3,329
過去勤務費用の費用処理額	474	263
簡便法への影響に伴う影響額	-	69,501
確定給付制度に係る退職給付費用	83,288	23,975

(注) 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、特別退職加算金274,100千円を特別損失に計上しております。

また、当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、特別退職加算金217,027千円を特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	1,556千円	1,807千円
数理計算上の差異	7,526	68,925
合計	9,083	67,118

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,807千円	-千円
未認識数理計算上の差異	68,925	-
合計	67,118	-

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	51%	- %
債券	24	-
株式	22	-
その他	3	-
合 計	100	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	国内 1.0% (在外 4.0~4.5%)	(在外 4.0~4.5%)
長期期待運用収益率	0.6%	- %



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,116 千円	3,134 千円
賞与引当金	17,491	15,805
たな卸資産評価損	60,207	55,828
役員退職慰労引当金	20,525	17,698
貸倒引当金	11,624	2,970
投資有価証券評価損	3,928	3,731
固定資産除却損	7,380	1,835
退職給付に係る負債	34,071	33,462
減損損失	285,011	239,296
資産除去債務	19,301	18,617
たな卸資産の未実現利益	4,352	13,844
税務上の繰越欠損金	1,035,438	1,412,866
その他	79,750	13,720
繰延税金資産小計	1,583,196	1,832,808
評価性引当額	1,559,839	1,799,533
繰延税金資産合計	23,357	33,274
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	121,655	130,035
リース資産	9,898	6,577
減価償却費	69,539	90,736
資産除去債務に対する除去費用	3,310	2,899
その他	2,957	317
繰延税金負債合計	207,361	230,564
繰延税金資産(負債)の純額	184,003	197,290

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	11,298 千円	21,096 千円
固定負債 - 繰延税金負債	195,302	218,387

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.9	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.1
住民税均等割額	9.8	0.9
未実現利益	15.3	2.5
在外子会社等の税率差異	443.2	48.7
評価性引当額の増減	1,224.8	111.6
海外源泉分損金不算入	8.5	3.1
税率変更による影響	29.6	3.4
その他	6.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	758.4	101.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッド及びゴルフクラブを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,494,520	1,426,471	6,894,774	13,815,766	-	13,815,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	10,200	-
計	5,504,720	1,426,471	6,894,774	13,825,966	10,200	13,815,766
セグメント利益又は損失( )	634,415	484,423	796,320	646,328	433,928	212,399
セグメント資産	7,937,286	1,476,827	8,349,396	17,763,509	1,910,475	19,673,984
その他の項目						
減価償却費	400,469	113,709	396,277	910,456	18,888	929,344
特別損失 (減損損失)	111,310	10,286	847	122,444	-	122,444
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	195,508	182,523	209,156	587,188	20,007	607,196

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 433,928千円には、セグメント間取引の消去 10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 423,728千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,910,475円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,910,475千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,303,531	1,568,947	6,715,038	12,587,518	-	12,587,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	10,200	-
計	4,313,731	1,568,947	6,715,038	12,597,718	10,200	12,587,518
セグメント利益又は損失( )	54,175	608,801	736,779	1,291,405	399,816	891,588
セグメント資産	7,408,252	1,586,962	6,878,752	15,873,966	1,687,991	17,561,958
その他の項目						
減価償却費	409,079	120,010	447,463	976,553	23,589	1,000,143
特別損失 （減損損失）	5,146	-	-	5,146	197,745	202,892
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	168,753	111,835	126,416	407,004	7,481	414,486

- (注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額 399,816千円には、セグメント間取引の消去 10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 389,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 . セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 . セグメント資産の調整額1,687,991円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,687,991千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	鍛造事業	合計
外部顧客への売上高	5,494,520	1,426,471	6,894,774	13,815,766

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
5,112,455	8,470,619	135,513	97,178	13,815,766

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	合計
1,630,334	6,336,746	7,967,080

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダンロップスポーツ株式会社	1,843,256	ゴルフ事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	合計
外部顧客への売上高	4,303,531	1,568,947	6,715,038	12,587,518

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
3,887,537	8,444,544	205,653	49,782	12,587,518

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	合計
1,423,297	5,182,880	6,606,117

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	全社・消去	合計
減損損失	111,310	10,286	847	-	122,444

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	全社・消去	合計
減損損失	5,146	-	-	197,745	202,892

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	氏名	職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	佐藤専司朗	当社取締役	（被所有）直接 0.0		不正による会社資金流出	52,276千円	長期未収入金（注）	182,446千円

- （注）1. 当社取締役の不正行為等による不正な取引によるものであり、その金額は52,276千円であります。  
2. 長期未収入金に対し182,446千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において52,276千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	氏名	職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	佐藤専司朗	当社取締役	（被所有）直接 0.0		不正による会社資金流出	46,890千円	長期未収入金（注）	229,337千円

- （注）1. 当社取締役の不正行為等による不正な取引によるものであり、その金額は46,890千円であります。  
2. 長期未収入金に対し229,337千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において46,890千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。  
3. 佐藤専司朗は、平成27年11月26日に関連当事者のうち役員には該当しなくなったため、期末残高は当該関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,648.50円	1,519.97円
1株当たり当期純損失金額（ ）	34.58円	0.57円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 専用信託口が保有する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておらず、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めておりません。  
1株当たり当期純損失金額の算定上、控除していない当該自己株式の期中平均株式数  
前連結会計年度 32,387株、当連結会計年度 2,447株  
1株当たり純資産額の算定上、控除していない当該自己株式の期末株式数  
前連結会計年度 10,900株、当連結会計年度 - 株  
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	301,928	4,943
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	301,928	4,943
期中平均株式数（株）	8,730,060	8,729,984



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)遠藤製作所	第1回無担保社債	25.4.10	600,000	600,000 (600,000)	0.4	なし	28.4.8
(株)遠藤製作所	第2回無担保社債	26.4.30	500,000	500,000	0.4	なし	29.4.28
合計	-	-	1,100,000	1,100,000 (600,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
600,000	500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	630,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	816,350	257,740	3.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	291,224	5,317	4.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	137,500	287,240	3.0	平成29~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,145	8,629	6.4	平成29~34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,739,220	1,188,926	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,240	167,000	-	-
リース債務	2,231	1,493	1,493	1,493

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,587,192	6,861,563	9,904,216	12,587,518
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	164,451	214,598	538,762	398,820
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	69,165	46,058	200,400	4,943
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )(円)	7.92	5.28	22.96	0.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	7.92	2.65	17.68	23.52

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,308,848	2,152,356
受取手形	62,034	17,097
売掛金	1,374,925	990,579
商品及び製品	99,802	219,532
仕掛品	23,207	60,694
原材料及び貯蔵品	156,811	188,487
前払費用	8,951	7,852
関係会社短期貸付金	63,000	3,000
未収入金	2,205,295	2,86,668
未収還付法人税等	13,609	13,477
未収消費税等	56,827	61,184
その他	15,938	1,425
貸倒引当金	12,166	8,735
流動資産合計	4,377,086	3,793,621
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,447,427	1,405,434
構築物	17,711	5,279
機械及び装置	177,230	162,870
車両運搬具	12	0
工具、器具及び備品	44,049	53,858
土地	1,873,201	1,708,866
有形固定資産合計	1,559,632	1,336,309
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,437	9,445
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	15,083	12,091
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	100,569	92,644
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	800	750
関係会社長期貸付金	3,000	-
長期前払費用	2,650	702
前払年金費用	311,784	426,345
投資不動産	1,434,139	1,252,786
長期未収入金	6,17,821	6,17,821
その他	17,113	9,461
貸倒引当金	6,24,042	6,18,826
投資その他の資産合計	3,477,720	3,395,569
固定資産合計	5,052,435	4,743,970
資産合計	9,429,521	8,537,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	114,658	91,771
買掛金	2,408,828	2,585,539
短期借入金	2,454,800	2,456,300
1年内返済予定の長期借入金	1,229,150	1,137,500
1年内償還予定の社債	-	600,000
未払金	2,255,018	2,171,646
未払費用	9,855	8,469
未払法人税等	5,392	5,929
預り金	21,739	15,343
賞与引当金	49,983	46,746
債務保証損失引当金	24,040	-
設備関係支払手形	17,885	23,329
その他	2,473	8,959
流動負債合計	1,619,026	2,325,236
<b>固定負債</b>		
社債	1,100,000	500,000
長期借入金	1,137,500	-
繰延税金負債	105,968	132,963
役員退職慰労引当金	63,940	58,026
資産除去債務	60,128	61,039
その他	9,384	44,642
固定負債合計	1,476,921	796,671
負債合計	3,095,948	3,121,908
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,241,788	1,241,788
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	6,085	6,085
資本剰余金合計	1,189,873	1,189,873
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	45,225	45,225
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	2,060,767	2,979,303
利益剰余金合計	4,184,458	3,265,921
自己株式	287,993	281,968
株主資本合計	6,328,126	5,415,615
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,446	68
評価・換算差額等合計	5,446	68
純資産合計	6,333,573	5,415,683
負債純資産合計	9,429,521	8,537,591

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 6,302,986	1 4,977,955
売上原価	1 6,196,969	1 5,216,503
売上総利益又は売上総損失( )	106,017	238,548
販売費及び一般管理費	2 1,226,658	2 834,432
営業損失( )	1,120,641	1,072,980
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,346	3,126
関係会社受取配当金	1 148,869	1 625,106
投資不動産賃貸料	1 36,172	1 46,743
為替差益	72,495	-
その他	71,890	29,055
営業外収益合計	344,774	704,032
営業外費用		
支払利息	14,118	9,998
減価償却費	10,767	11,889
シンジケートローン手数料	17,151	16,893
為替差損	-	27,444
その他	10,145	833
営業外費用合計	52,182	67,060
経常損失( )	828,049	436,008
特別損失		
固定資産売却損	-	3 98,838
減損損失	39,239	202,892
事業再編損	3 282,154	4 78,148
特別損失合計	321,394	379,878
税引前当期純損失( )	1,149,443	815,887
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,267
法人税等調整額	4,835	29,541
法人税等合計	8,102	32,808
当期純損失( )	1,157,545	848,695

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	886,814	5,358,411
会計方針の変更による累積的影響額							70,893	70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	815,921	5,429,304
当期変動額								
剰余金の配当							87,300	87,300
当期純損失（ ）							1,157,545	1,157,545
自己株式の専用信託口からの売却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,244,846	1,244,846
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,060,767	4,184,458

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281,910	33,201	315,111	7,474,961	2,435	2,435	7,472,526
会計方針の変更による累積的影響額				70,893			70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	281,910	33,201	315,111	7,545,854	2,435	2,435	7,543,419
当期変動額							
剰余金の配当				87,300			87,300
当期純損失（ ）				1,157,545			1,157,545
自己株式の専用信託口からの売却		27,118	27,118	27,118			27,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					7,881	7,881	7,881
当期変動額合計	-	27,118	27,118	1,217,727	7,881	7,881	1,209,845
当期末残高	281,910	6,082	287,993	6,328,126	5,446	5,446	6,333,573

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,060,767	4,184,458
当期変動額								
剰余金の配当							69,840	69,840
当期純損失（ ）							848,695	848,695
自己株式の取得								
自己株式の専用信託口からの売却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	918,536	918,536
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,979,303	3,265,921

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281,910	6,082	287,993	6,328,126	5,446	5,446	6,333,573
当期変動額							
剰余金の配当				69,840			69,840
当期純損失（ ）				848,695			848,695
自己株式の取得	57		57	57			57
自己株式の専用信託口からの売却		6,082	6,082	6,082			6,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					5,378	5,378	5,378
当期変動額合計	57	6,082	6,024	912,511	5,378	5,378	917,890
当期末残高	281,968	-	281,968	5,415,615	68	68	5,415,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~31年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。



(4) 退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計上の見積の変更)

当社は、当事業年度において、従業員数が大幅に減少し合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当事業年度から退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が69,501千円減少しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「助成金収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」に表示していた52,784千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご参照下さい。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	215,371 千円	189,870 千円
土地	560,252	427,250
投資不動産	250,389	247,138
計	1,026,013	864,258

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	148,000 千円	95,000 千円
長期借入金	95,000	-
計	243,000	95,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	248,794 千円	85,337 千円
短期金銭債務	389,385	516,748

## 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ENDO THAI CO.,LTD.	565,970 千円	363,083 千円
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.	3,035	-
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	291,303	-
計	860,310	363,083

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,800,000 千円	3,800,000 千円
借入実行残高	480,000	630,000
差引額	3,320,000	3,170,000

## 5 財務制限条項

前事業年度（平成27年3月31日）

当社が締結している、貸出コミットメント契約（契約総額3,000,000千円）には財務制限条項がついており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成25年3月決算期末日、または、平成26年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当事業年度（平成28年3月31日）

当社が締結している、貸出コミットメント契約（契約総額3,000,000千円）には財務制限条項がついており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成26年3月決算期末日、または、平成27年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

6 元取締役による不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	17,821 千円	17,821 千円
貸倒引当金	17,821	17,821

（損益計算書関係）

## 1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	670,471 千円	627,925 千円
仕入高	3,879,090	3,520,627
外注加工費	858,400	783,327
営業取引以外の取引高	172,409	638,934

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	420,482 千円	265,338 千円
賞与引当金繰入額	26,234	24,881
役員退職慰労引当金繰入額	23,921	20,476
減価償却費	39,125	39,358
貸倒引当金繰入額	1,002	3,544
支払手数料	121,769	134,794
租税公課	70,400	110,527

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資不動産	- 千円	98,838 千円
計	-	98,838

4 事業再編損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

希望退職者を募集したことによる事業再編損の内訳は次のとおりであります。

希望退職による特別退職加算金	274,100千円
再就職支援費用	51,660千円
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	20,742千円
大量退職に係る退職給付債務取崩益	22,863千円
計	282,154千円

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

希望退職者を募集したことによる事業再編損の内訳は次のとおりであります。

希望退職による特別退職加算金	101,192千円
再就職支援費用	20,160千円
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	21,997千円
大量退職に係る退職給付債務取崩益	21,205千円
計	78,148千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	363 千円	817 千円
賞与引当金	16,395	14,351
たな卸資産評価損	47,664	44,532
役員退職慰労引当金	20,525	17,698
貸倒引当金	11,624	8,405
投資有価証券評価損	3,928	3,731
関係会社株式評価損	50,110	47,611
固定資産除却損	7,380	1,835
減損損失	156,163	207,270
資産除去債務	19,301	18,617
税務上の繰越欠損金	1,023,614	1,412,866
その他	51,403	13,500
繰延税金資産小計	1,408,470	1,791,233
評価性引当額	1,408,470	1,791,233
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	100,083	130,035
資産除去債務に対する除去費用	3,310	2,899
その他	2,575	29
繰延税金負債合計	105,968	132,963
繰延税金資産(負債)の純額	105,968	132,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	24.0
住民税均等割額	0.3	0.4
評価性引当額の増減	40.1	59.8
海外源泉分損金不算入	0.3	1.5
税率変更による影響	0.9	1.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	4.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による損益への影響は、軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	447,427	13,903	21,755 (21,707)	34,140	405,434	1,989,867
	構築物	17,711	-	10,901 (10,901)	1,530	5,279	175,311
	機械及び装置	177,230	27,103	1,725 (805)	39,737	162,870	965,745
	車両運搬具	12	-	10 (-)	1	0	5,183
	工具、器具及び備品	44,049	35,304	4,975 (4,358)	20,520	53,858	223,657
	土地	873,201	-	164,334 (164,334)	-	708,866	-
	建設仮勘定	-	680	680 (-)	-	-	-
	計	1,559,632	76,991	204,382 (202,108)	95,931	1,336,309	3,359,765
無形固定資産	ソフトウェア	12,437	7,474	7,015 (-)	3,451	9,445	12,923
	その他	2,645	-	- (-)	-	2,645	-
	計	15,083	7,474	7,015	3,451	12,091	12,923

(注)「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,387	27,561	18,387	27,561
賞与引当金	49,983	46,746	49,983	46,746
債務保証損失引当金	24,040	-	24,040	-
役員退職慰労引当金	63,940	25,875	31,789	58,026

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.endo-mfg.co.jp">http://www.endo-mfg.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第65期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第66期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出  
（第66期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出  
（第66期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成27年6月26日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成28年3月17日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。  
平成28年5月12日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成28年2月5日関東財務局長に提出  
事業年度（第61期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
事業年度（第62期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
事業年度（第63期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
事業年度（第64期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
事業年度（第65期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成28年2月5日関東財務局長に提出  
（第61期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第61期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第61期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第62期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第62期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第62期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第63期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第63期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第63期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第64期第1四半期)(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第64期第2四半期)(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第64期第3四半期)(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第65期第1四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第65期第2四半期)(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第65期第3四半期)(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第66期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第66期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 内部統制報告書の訂正報告書

平成28年2月5日関東財務局長に提出

事業年度(第61期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度(第62期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度(第63期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度(第64期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度(第65期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年2月5日関東財務局長に提出

平成23年2月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に構成妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告にかかる内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国に一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画に策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社遠藤製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に不正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社のグループ各社に対する監査機能等の全社的な内部統制には開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は調査委員会による調査等を実施した結果、特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。